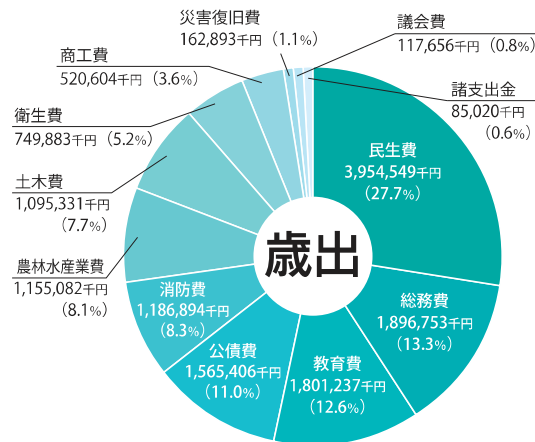


一般会計 歳出

歳出総額 142億9,130万8千円

民生費…医療、福祉、保険などの社会保障
 総務費…総務企画、税務、戸籍、統計監査など
 教育費…小中学校、幼稚園、公民館、図書館、生涯学習推進
 公債費…過去に借り入れた借金の返済
 消防費…救急・消防業務、災害対策など
 農林水産業費…農林業、水産業、畜産業の振興
 土木費…道路、河川、公園、住宅などの整備
 衛生費…保健衛生、ごみや環境対策など
 商工費…商工業や観光の振興
 災害復旧費…災害によって生じた被害の復旧
 議会費…議会の運営
 諸支出金…普通財産の取得



▶ 主な財政指標の状況

財政力指数は平成29年度と比較して0.1ポイント上昇しましたが、経常収支比率は1.1ポイント悪化しました。また、財政の健全化等を判断する指標について、実質公債費比率は平成29年度と比較して0.6ポイント改善し、将来負担比率は負債に充てることができる財源が負担額を上回ったため、引き続きマイナス数値となりました。

指標項目		H30年度	H29年度
財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数。高いほど財源に余裕がある。 ※県内43団体に高い方から15番目（町村2番目）		0.36	0.35
経常収支比率…経常的に支出される経費に経常的に収入される一般財源が、どの程度充当されているかの割合。比率が低いほどお金の使い道に自由度があるとされている。 ※県内43団体に良い方から23番目（町村17番目）		91.4	90.3
健全化判断比率	実質赤字比率…一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政の悪化の度合いを示す指標。	—	—
	連結実質赤字比率…全ての会計の赤字と黒字を合算して赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政の悪化の度合いを示す指標。	—	—
	実質公債費比率…地方債などの借入金の返済額が、町税や地方交付税などの標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化し、3か年分を平均したもの。※県内43団体に良い方から2番目（町村1番目）	4.7	5.3
	将来負担比率…借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの割合が、町税や地方交付税などの標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したもの。	—	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がありません

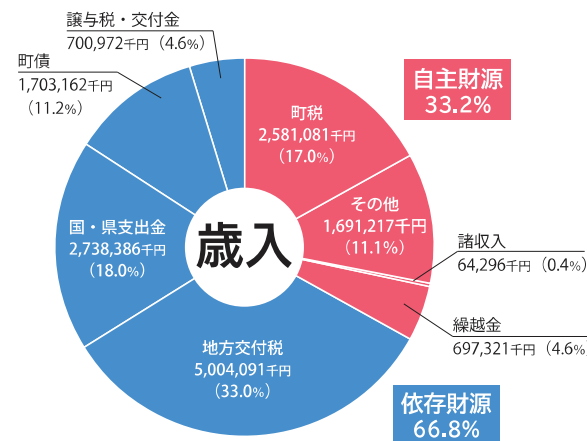
▶ 特別会計決算

国民健康保険や介護保険など特定の収入がある特定の目的のための会計です

区分	歳入（収入）総額	歳出（支出）総額	差引額
国民健康保険事業	33億2,558万5千円	31億3,936万9千円	1億8,621万6千円
後期高齢者医療	3億2,813万5千円	3億2,567万8千円	245万7千円
介護保険事業	33億8,123万1千円	31億9,881万8千円	1億8,241万3千円
農業集落排水事業	5,054万2千円	4,413万円	641万2千円

一般会計 歳入

歳入総額 151億8,052万6千円



自主財源…町税、使用料・手数料など自治体が自主的に収入する財源
 依存財源…地方交付税や国・県支出金など他の公共団体から交付される財源
 地方交付税…全ての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合が交付されるお金
 町債…財源の不足を補い、年度間の財源調整をし負担を平準化するために借り入れるお金
 譲与税…国税として徴収した特定の税目の収入の全額か一部を、一定の基準で地方公共団体に譲与するもの

町民1人あたりに換算すると

※平成31年1月1日現在の
 住基人口21,398人による

町税負担額 12万1千円 使ったお金 66万8千円

平成30年度の一般会計は、歳入が前年度比3.9%減の151億8,052万6千円で、歳出が前年度比1.4%減の142億9,130万8千円、歳入と歳出の差引きが前年度比31.5%減の8億9,211万8千円の黒字となりました。町債（借金）の残高は前年度から1.8%増の134億3,902万8千円、基金の残高は前年度から6.7%増の89億3,166万1千円となっています。自治体財政の健全化を示す健全化判断比率は昨年に引き続き改善されていますが、地方交付税や人口減による税収の減少に加え、高齢化の進行などによる社会保障に係る経費の増加や、公共施設などの老朽化による更新・修繕の費用増大などで町の財政状況は非常に厳しくなっています。事業の統廃合や効率化など、徹底した行政改革に引き続き取り組んでまいりますので、町民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

決算報告

平成30年度

▶ 水道事業会計決算

いただいた水道料金を主な財源として独立した会計で運営しています

■収益的収支（経常的な運営経費）

収入（4億1,127万円）

水道料金 336,489千円	その他 74,781千円
-------------------	-----------------

支出（4億530万1千円）

営業費用等 120,062千円	減価償却費 201,975千円	借入金利息 19,866千円	職員給与 63,398千円
--------------------	--------------------	-------------------	------------------

※純利益596万9千円

■資本的収支（水道施設整備など投資的経費）

収入（3,703万5千円）

負担金 28,035千円	損益勘定留保資金 148,788千円
-----------------	-----------------------

支出（1億8,582万3千円）

建設改良費 109,712千円	借入金償還金 76,111千円
--------------------	--------------------

※損益勘定留保資金…減価償却費などの現金支出を伴わない経費を蓄積した資金

○平成30年度決算

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

費 目	事業内容	事業費	財源内訳					備 考
			国県支出金	地方債	その他	交付金	一般財源	
3.1.2	老人保護措置費（養護老人ホーム措置費）	140,848			34,000	75,075	31,773	事務費，人件費は除く
3.1.2	食の自立支援事業費	22,400				15,739	6,661	〃
3.2.3	特別保育事業費（障害児保育対策業務）	13,220				9,289	3,931	〃
4.1.2	すくすく健診・相談事業費（不妊治療費助成）	2,235				1,570	665	〃
4.1.4	予防接種事業費（医薬材料費，業務委託料，接種補助）	51,650				36,291	15,359	〃
4.1.5	医療費助成事業費（子ども・未熟児）	61,803	14,219		10,360	26,155	11,069	〃
4.1.6	がん検診推進事業費（健康診断業務）	13,458	47			9,423	3,988	〃
合 計		305,614	14,266	0	44,360	173,542	73,446	

【平成30年度決算額】

平成30年度地方消費税交付金 428,346千円のうち
 社会保障財源化分 173,542千円 (40.5%)
 従来分 254,804千円 (59.5%)

【平成29年度決算額】

平成29年度地方消費税交付金 416,019千円のうち
 社会保障財源化分 168,518千円 (40.5%)
 従来分 247,501千円 (59.5%)

【参考】

平成26年1月24日付け総税都第2号，総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」により，平成26年度の地方消費税収の12分の2に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てるとされている。

- （1）社会福祉～生活保護，児童福祉，母子福祉，高齢者福祉，障害者福祉（身体障害者・知的障害者・精神障害者）など
- （2）社会保険～国民健康保険，介護保険，年金など
- （3）保健衛生～医療に係る施策，感染症その他の疾病の予防対策，健康増進対策など